

2022年11月24日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（11月24日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナではロシアのミサイル攻撃によりエネルギーインフラが破壊されている。政府は国民に対して節電を呼びかけるとともに、計画停電を実施している。
- 日本政府はウクライナの越冬支援のため、国際機関を通じて発電機などを提供する257万ドルの無償資金協力実施の決定を発表した。
- G7が12月に導入を予定するロシア産原油の価格上限設定について、米国は上限設定に関する指針を発表した。日本が参画するサハリン2の原油は2023年9月末まで対象外とする。ロシア側は、価格上限を設定すると表明した国に対し、原油や石油製品の輸出を行わない可能性があると言明した。
- 旧ソ連を構成していた6カ国が加盟する軍事同盟 CSTO サミットがアルメニアで開催された。プーチン大統領が出席する中、カザフスタンのトカエフ大統領は「集団で和平を模索する時期だ」と訴えた。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

11月18日

- トルコのエルドアン大統領と電話会談。

11月19日

- ウクライナを訪問した英国のスナク首相と対面で会談。

11月21日

- フランスのマクロン大統領と電話会談。

11月22日

- カザフスタンのトカエフ大統領と電話会談。

11月23日

- 国連安保理に対し、ロシアによる重要なインフラを標的にした攻撃に対して行動を起こすよう訴えた。

(2) デニス・シュミハリ 首相

11月18日

- 国内のエネルギーシステムのおよそ半分がロシア軍の攻撃により機能停止状態に陥っていると明らかにした。

11月22日

- ウクライナのエネルギー部門について、厳しい局面であるが、制御下にあるとした。各地で停電が発生し、国内のエネルギー関連施設の修理作業を行う間、節電のための対策として計画停電も継続する予定。一方、霜が降り始めたことにより電力消費量が増えていることがわかった。そのため、状況によっては緊急停止を実施する可能性を排除できないとした。

(3) ドミトロ・クレーバ外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ国防相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

11月17日

- インフラ省、黒海を経由するウクライナ産穀物輸出に関する合意が120日間延長されるとSNSで発表（ジェットロビジネス短信11月21日）。

11月19日

- エネルギー省、国民に対し、エネルギーの消費を少なくとも25%削減するよう求めた。

11月21日

- インフラ省、8月1日以降、483隻の船舶がウクライナ南部の大オデッサ港を出港し、アジア、欧州、アフリカ向けに1,160万トンのウクライナ産食糧が輸出されたと発表。

11月22日

- デジタルトランスフォーメーション省、EUとの適格電子証明（QES）の相互承認に向けた手続きをしていると発表。
- 財務省、EUによる緊急マクロ財政支援計画の第2トランシェとして25億ユーロを受け取ったと発表。本計画による資金総額は50億ユーロ。

<2> **業界団体等の発表内容**

- (1) ウクライナ商工会議所（UCCI）
- (2) ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）
- (3) 欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）
- (4) 国際原子力機関（IAEA）
- (5) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社（GTSOU）
- (6) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム
- (7) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> **その他報道**

2. 先週からの主な動き

○世界

11月17日

- 国連、ウクライナ産穀物輸出に関する合意についてグテーレス事務総長の声明を発表。「すべての当事者が継続することで合意したことを歓迎する」として、延長することで合意したと明らかにした（ジェットロビジネス短信 11月21日）。

11月19日

- 2日間にわたって行われた APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が閉幕。発表された首脳宣言の中で、ウクライナ侵攻について「世界経済にさらなる悪影響を与えていることを目の当たりにした」とした。

11月22日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を 1,559 万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を 794 万人と発表。

○日本

11月17日

- 戸建て住宅大手の飯田グループホールディングス、ウクライナ侵攻前に買収したロシア木材企業の事業について、現時点で運営に大きな支障はないとし、同事業を継続していく方針を示した。

11月21日

- 石油連盟の木藤会長（出光興産社長）、G7が12月に実施を予定しているロシア産原油の価格上限設定について、「機能するかも不透明」と述べた。

11月22日

- 外務省、ウクライナにおける電力分野等の越冬支援として、約 257 万ドルの緊急無償資金協力を実施することを決定したことを発表。UNHCR を通じて、発電機とソーラー・ランタンを供与する。

11月24日

- 日本経済新聞（11月24日）によると、ブリヂストンの石橋 CEO は、ロシアのタイヤ工場閉鎖は簡単ではなく、雇用を維持しなければロシア政府から受け入れてもらいづらいと明らかにした。売却先はまだ決まっていないとも述べた。同社は10月、ロシア事業を譲渡する検討を開始したと発表した。

○ロシア

11月17日

- 外務省、ウクライナ産農産物をめぐる合意について「延長することに反対しない」とする声明を発表。

11月18日

- EUはロシアが主にベルギーで所有している 680 億ユーロ相当の資産を凍結した。
- モスクワのセルゲイ・ソビヤニン市長は、翌週から元ルノー工場自動車「モスクビッチ」の組み立てを開始し、来年にはルノーが生産していた生産量を目標にすると発表した。電気自動車用のプラットフォームも立ち上げる。

- プーチン大統領はカタールのタミム首長と電話会談を行い、世界のガス市場の安定確保に向けてカタールと緊密に協力する意向を示した。
- 外務省のリュプコフ次官は新戦略兵器削減条約（新 START）に基づく米国との二国間協議を 11 月末に控えており、「戦略的安定」に関する米国とのさらなるハイレベル協議を拒まないと発表した。

11 月 19 日

- アルミ生産大手ルサルは、ロンドン金属取引所がロシア産金属の取引や保管を禁止しない決定により、ルサールの 2023 年分の販売が上向いていると明らかにした。

11 月 21 日

- 政策金利が 7.5%を維持しているにもかかわらず、大手銀行は再び預金金利を 0.5~2.25 ポイント引き上げ、平均で約 8.5%となった。イズベスチヤ（11 月 21 日付）によると、背景は部分動員を背景に顧客が 9 月末に資金を引出し、銀行が顧客の資金を呼び込もうとしたため。
- 外務省のコルチュノフ特使（北極圏担当）はフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟を含め、北極における NATO の軍事のおよび政治的活動の拡大は、この地域の安全保障分野における主要な課題の 1 つだと述べた。
- ノバク副首相はロシア産原油に価格上限を設定すると表明した国に対し、原油および石油製品の輸出を行わず、原油を減産する可能性があると発表した。
- ガスプロム、ウクライナ経由でのガス供給を 28 日以降削減する可能性を発表。モルドバ向け供給の一部がウクライナにとどまっていると主張した。

11 月 23 日

- 旧ルノー工場でロシア車「モスクビッチ」の生産が開始。

11 月 24 日

- 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、抗議活動取材するロシアのジャーナリストや人権擁護者に対するロシア政府の 2021 年と 2022 年の違反行為を発表し、ロシアの集会に関する法を変える必要があると説明した。他方、ロシア・ジャーナリスト連合のウラジーミル・ソロビヨフ代表は、アムネスティは「西側諸国」の問題に焦点を当てるべきだと述べた。
- 欧州議会がロシアを「テロ支援国家」に指定したことに対し、ロシア外務省や連邦評議会はこの対応を愚かだと発表した。一方、ウクライナはこの決議を歓迎している。
- ショイグ国防相とアルメニアのパピキヤン国防相は、防衛部門の協力についてアルメニアの首都エレバンでの集団安全保障条約機構（CSTO）サミットの直後に会談を行った。
- ネベンジャ国連常駐代表はウクライナ軍による防空兵器の飛行時の破片や、誤射によりウクライナ市民が被害を受けていると国連安全保障理事会の緊急会議で発表した。
- 販売店代理は外国車の並行輸入を増やしている。スズキ・スイフト新車は 159 万ルーブルで輸入されているという。

OCIS

11月23日

- カザフスタンのトカエフ大統領、G20 サミットにおいて、ウクライナ情勢について「集団で和平を模索する時期だ」と発言。会合にはロシアのプーチン大統領も参加していた。

○米国

11月22日

- 財務相、ロシア産原油の上限価格設定に関する設定に関するガイダンスを公表。12月5日から発効するが、サハリン2産原油については2023年9月30日まで例外扱いとする内容。

11月23日

- 国防総省、これまでウクライナに行った軍事支援の総額をおよそ190億ドルと発表。
- ブリンケン国務長官、米国が4億ドル相当のウクライナへの追加軍事支援を行うことを承認したと発表。

○欧州

11月18日

- スウェーデンの国家安全保障局は、ノルドストリームで破壊工作があったと発表した。爆発物の残骸がパイプラインの近くで発見されたという。

11月19日

- 英国のスナク首相、ウクライナのキーウを訪れ、ゼレンスキー大統領と会談。5,000万ポンドの追加軍事支援を表明。

11月21日

- ポーランドのモラビエツキ首相、凍結したロシアの資産をウクライナ復興に使用すべきと発言。

11月22日

- ポーランドのモラビエツキ首相、ポーランドに着弾したミサイルについて、ウクライナを攻撃し続けているロシアの責任であると強調。

11月23日

- 欧州議会、ウクライナに侵攻を続けるロシアを「テロ支援国家」に認定。

11月24日

- ドイツのバーデン・ビュルテンベルク州のゲントゲス法務相は、ウクライナからの非難民が流入しており、ドイツは「非常にストレスの多い状況」にあると述べた。国連によると、ドイツはウクライナと国境を接していない国の中でウクライナ難民の数が最多。100万人以上が支援プログラム下で在留している。

○中国

11月21日

- 中国税関総署が発表した10月のロシアからの石油輸入量は前年同月比16%増の772万トンだった。

○韓国

○中東

○その他国・地域

3. 今後の日程

11月15～16日 G20サミット（インドネシア）

12月12日 ウクライナ支援に関するフランス・ウクライナ二国間会議（パリ）

12月13日 ウクライナ支援に関する国際会議（パリ）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp